

高市新総裁誕生で日本の金融市場はどうなる？

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 女性初の首相が誕生する見通しに

4日の自民党総裁選は高市早苗氏が制し、日本初の女性首相が誕生する見通しとなりました。日本の変化の象徴として海外勢から好感される可能性があり、日本株にポジティブな材料となりそうです。市場では、石破政権下の慎重財政から、景気下支えを重視する積極財政への転換が期待されています。

高市氏は総裁選後の記者会見で「責任ある積極財政」を掲げ、物価高対策や赤字企業への賃上げ支援を柱に据えました（右上図）。賃上げ促進は賃金上昇の広がりにつながる可能性があり、年収の壁引き上げやガソリン暫定税率の撤廃は、野党とも合意が得やすく、家計を下支えする政策として評価できそうです。また、給付付き税額控除の導入検討など、日本経済を底上げする意図も窺えます。

ポイント② 目先は株高・金利高止まり・円安か？

一方で、高市氏は野党との連携にも前向きで、国民民主党と政策の方向性が近いことから、連立拡大による経済重視の政策が進む可能性があります。補正予算を通じた協力関係の構築など、政策実行力の高まりが期待されます。

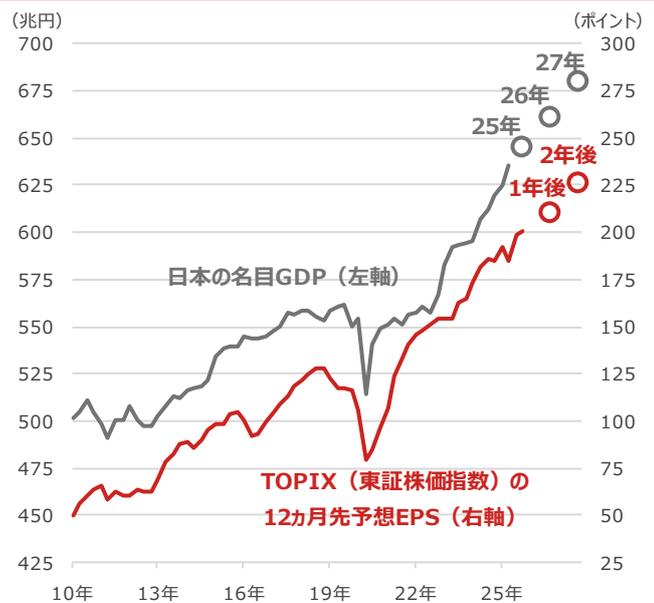
日本はデフレからインフレ経済へと転換しつつあり、税収増を背景に財政拡大余地が広がっています。高市氏の積極財政は経済と企業業績の拡大を後押しする見通し（右下図）で、株式市場には追い風となりそうです。財政拡張は金利上昇要因として意識されますが、高市氏は財政拡張懸念に配慮する姿勢をみせており、金利上昇は限定的になると考えられます。高市氏が日銀との対話を重視する姿勢を示す中、日銀の利上げ姿勢が従来より弱まる可能性もあり、短期的に円安が進む流れとなりそうです。

高市早苗氏の掲げた主な政策・主張

政策・主張	内容
経済対策	・責任ある積極財政で日本経済を成長させる ・大胆な危機管理投資と成長投資で、暮らしの安全・安心の確保と強い経済の両方を実現すること狙う
物価高対策	・「給付付き税額控除」の制度設計に着手する ・「年収の壁」を引き上げる ・赤字企業への賃上げ支援 ・ガソリン暫定税率の撤廃
社会保障改革	・中低所得者の社会保険料負担軽減 ・税と社会保険、社会保障給付を一体的に議論する国民会議の設置
外交・安全保障政策	・日米安保や同志国との連携強化 ・防衛力整備計画など安保3文書の見直しに着手する
外国人	・外国人政策の司令塔強化 ・不法滞在者対策や土地取得規制を検討
野党連携	基本政策が合致する野党と、できれば連立を組むことまで考えたい

(出所) 各種報道より野村アセットマネジメント作成

日本の名目GDP（国内総生産）と TOPIXの12か月先予想EPS（1株当たり利益）



期間：（日本の名目GDP）2010年1-3月期～2025年4-6月期、四半期
（TOPIXの12か月先予想EPS）2010年3月末～2025年10月3日、四半期
○印は2025年10月3日時点のBloomberg予想をもとに25年～27年の名目GDPを試算
●印は1年後、2年後の12か月先予想EPS（2025年10月3日時点のBloomberg予想）
(出所) Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2025年10月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家はその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など「TOPIX（東証株価指数）」に関するすべての権利・ノウハウ及び「TOPIX（東証株価指数）」に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、「TOPIX（東証株価指数）」の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。